

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 古賀市

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	448
自給的農家数	139
販売農家数	309
主業農家数	67
準主業農家数	53
副業的農家数	189

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	520
女性	265
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	411	121	121	0	0	532
経営耕地面積	348	119	42	77	0	467
遊休農地面積	11.3	90.8	90.8	0	0	102.1
農地台帳面積	590.1	410.3	410.3	0	0	1000.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	15	15	1	0	0	3	4
認定農業者	—	—	1	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	2	2
40代以下	—	—	—	—	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	532ha	92.2ha	17.33%
課 題	認定就農者等の確保及び育成		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 114.5ha (うち新規集積面積 22ha)
	目標設定の考え方:現在の集積面積に前年度実績と同等の新規集積面積を足した
活動計画	①4月に認定農業者協議会を実施し、利用権設定及び中間管理事業の活用について説明をおこなう。 ②随時新規就農相談を受け付けているが、市内で1人でも多くの新規認定就農者を確保していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2ha	0ha	0.9ha
課 題	新規参入者が望む農地の確保が難しいため、新規参入者が増えづらい。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
 ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	・新規参入者が抱える課題の解決に向けた情報交換会を1~2月頃実施 ・就農相談(随時受付) ・各関係機関との連絡会議(相談等を受付次第随時開催)

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	634.1ha	102.1ha	16%
課 題	農地に復元して利用することが困難な土地(B分類)についての取扱いの検討		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8 ha		
	目標設定の考え方:A分類 前年度実績を基にした1号遊休農地の解消		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	24人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 農地台帳システムを基に農区毎に航空写真を作成し、登記が田畑の筆を色分けし、その地図を持って各校区毎に現地確認を実施 現地確認後、農地転用の履歴等を精査し、利用状況調査を送付 利用意向調査の回答について取りまとめ 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	532ha	7.1ha
課 題	農地パトロール及び土地所有者への調査を実施し、状況の把握はできているが、指導を含めた解消には時間がかかっている。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農地パトロールでの現況調査(1回/年 8月～9月) 部会での検討(3～4回/年) 関係機関との情報共有(随時)
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入